

保健・医療・福祉の このひとつきの動き

災害用トイレ、整備進まず 自治体の5割が「不足」

災害時、避難所に設置される災害用トイレの備えについてNPO法人が実施した調査で、回答した自治体の約5割が「不足している」と答えていることが明らかになった。災害用トイレを巡って、国は今春にまとめた新たな指針で自治体に対策を促しているが、整備が進まない実態が見えてきた。

調査したのは「日本トイレ研究所」。1980年代から公共トイレの環境改善に取り組み、自治体などに災害時のトイレ計画策定の講習会を開いている。調査は9～10月、都道府県や市の計811自治体に聞き、92自治体から回答を得た。

想定避難者数に対する災害用トイレの備えについては「非常に不足」と「不足」が合計53%。理由として「予算の確保が難しい」「備蓄場所がない」などがあげられていた。

トイレ対策の責任者を決めていない自治体は約60%。避難所の仮設トイレ設置場所を具体的に定めている自治体は約23%だった。自由回答からは「仮設トイレが何日で届くのか想定が難しい」「備蓄しておく

べき種類は何か」といった現場の悩みや情報不足も浮かび上がった。

トイレ不足は感染症リスクを高めるほか、排泄回数を減らそうとして水分摂取を抑えるため、エコノミークラス症候群のリスクとなる。文部科学省によると、東日本大震災で避難所となった学校で最も課題になったのがトイレだった。一方、熊本地震の避難所の一部では、下水管につながるマンホールを使ったトイレを活用し、段差の解消や臭いの軽減といった点で利用者から好評だった。

(11月26日付朝日新聞)

マグロ過食に注意 メチル水銀、妊婦から胎児へ影響

マグロやメカジキなどメチル水銀を比較的多く含む魚介類を妊婦が食べ過ぎると、生まれた子の運動機能や知能の発達に悪影響が出るリスクが増すが、東北大チームの疫学調査でわかった。

メチル水銀は水俣病の原因物質だが、一般的な食用に問題のない低濃度の汚染でも胎児の発達に影響する可能性があることが明らかになるのは、日本人対象の調査では初めて。2002年から、魚をよく食べている

と考えられる東北地方沿岸の母子約800組を継続的に調査。母親の出産時の毛髪に含まれるメチル水銀濃度を測定し、子に対しては1歳半と3歳半の時点で国際的によく用いられる検査で運動機能や知能の発達を調べ、両者の関係を分析した。

毛髪のメチル水銀濃度は低い人が1ppm以下なのに対し、高い人は10ppmを超えた。世界保健機関などは、水俣病のような神経障害を引き起こす下限値を50ppmとしている。濃度が最高レベルの人たちの子は最低レベルに比べ、1歳半時点で実施した「ベイリー検査」という運動機能の発達の指標の点数が約5%低かった。乳幼児期の運動機能は将来の知能発達と関連があるとされる。3歳半時点の知能指数検査では男児のみ約10%の差があった。海外の研究で、男児のほうが影響を受けやすいことが知られている。

国は2005年、海外の研究をもとに、妊婦に対しメチル水銀の1週間当たりの摂取許容量を体重1kg当たり100万分の2gと決めた。厚生労働省はこれにもとづき、クロマグロの摂取は週80g未満とするなどの目安を示している。今回の調査では食生活も尋ねており、約2割がこれを超えていたと考えられるという。

東北大教授の仲井邦彦氏(発達環境医学)は「目安を守れば、影響は心配しなくてよいと考えられる。魚には貴重な栄養も含まれており、妊婦が魚を断つことは好ましくない。食物連鎖の上位にいるマグロなどを避けサンマなどを食べるなど、魚種を選ぶことが大切だ」と話す。

(11月28日付毎日新聞)

ノロウイルス大流行の兆し 10都県で警報レベル

ノロウイルスなどによる感染性胃

腸炎が大流行する兆しを見せている。10 都県で、1 医療機関当たりの患者数が 20 人を超える警報レベルに達し、専門家は「手洗いの徹底を」と注意を呼びかけている。

国立感染症研究所が全国の小児科約 3000 か所からの報告をまとめた定点調査によると、1 医療機関当たりの患者数は直近の 1 週間(11 月 28 日～12 月 4 日)で今季最高の 17.37 人に達した。昨年の同時期の 3 倍近く。都道府県別で患者数が最も多かったのは宮城の 45.75 人、次いで山形(33.47 人)、三重(27.71 人)、埼玉(26.73 人)、東京(26.64 人)、神奈川(23.62 人)、奈良(23.09 人)、宮崎(20.83 人)、千葉(20.24 人)、兵庫(20.12 人)と続き、計 10 都県で警報レベルを超えた。

検出されたノロウイルスを分析したところ、近年流行していない型が目立つ県もあった。感染症研究所感染症疫学センター第 6 室長の木村博一氏は、「この型に免疫のない幼児を中心に感染が広がっている恐れがある。手洗いや食品の加熱など感染症対策を徹底してほしい」と話している。(12 月 14 日付読売新聞)

小中学校の男女とも 体力向上 女子は過去最高

スポーツ庁は 15 日、小学 5 年生と中学 2 年生を対象にした 2016 年度の「全国体力・運動能力、運動習慣等調査(全国体力テスト)」の結果を公表した。体力合計点の全国平均は、小 5 男子(53.93 点)が過去最低だった昨年度から 0.12 点増。女子は小 5(55.54 点)、中 2(49.41 点)ともに 2008 年度の調査開始以来最高で、小中男女すべてで向上した。都道府県別では、福井県が 3 部門で 1 位を維持し、茨城県が 3 年ぶりに中

2 男子でトップとなった。

調査は 4～7 月に実施し、全国約 208 万人が参加。握力、50 m 走など 8 種目を点数化し、体力合計点(80 点満点)を算出した。

女子は握力と小 5 のソフトボール投げ、中 2 のハンドボール投げで過去最低だった昨年度から上昇。男子は中 2 の握力など過去最低が 3 種目あったが、小 5 で上体起こしなど 3 種目、中 2 は反復横跳びなど 2 種目で過去最高。上位、下位の 5 都道府県の平均点を比べると、女子と中 2 男子で下位の底上げがみられ、上位との差が最小となった。

(12 月 16 日付読売新聞)

外来自己負担に 上限月 1 万 4000 円 高額療養費で政府与党方針

高額医療を受けた際の自己負担に上限額を定めた「高額療養費制度」の見直しを巡り、政府・与党は 14 日、70 歳以上の一般的な所得層に対する外来診療の上限額(月額 1 万 2000 円)について、2017 年 8 月から月額 1 万 4000 円、2018 年 8 月以降は同 1 万 8000 円に引き上げる方針を固めた。

これとは別に、2017 年に引き上げる際、年間の上限額を 14 万 4000 円とする規定を新設し、年間を通じて頻繁に通院する高齢者の負担を現行の月 1 万 2000 円に事実上据え置く方針だ。2018 年以降、年間の上限額を維持するかどうかは未定だ。

厚生労働省は当初、70 歳以上の住民税課税世帯のうち年収約 370 万円未満の「一般区分」について、2017 年 8 月から外来診療の上限額を月額 2 万 4600 円に倍増する案を提示した。

ただ、対象者が 1240 万人もいる「一般区分」の外来診療の上限額を

倍増する案には、来年夏の東京都議選への影響を懸念する公明党が強く反発。自民党も高齢者の負担能力に配慮した引き上げ幅にとどめるよう求めたことで、厚労省を含めた 3 者で調整が続いていた。

(12 月 16 日付読売新聞)

田舎より都会のほうが よく歩く 3 万 4000 人の歩数計を分析

田舎より都会のほうがよく歩く。そんな風聞を裏づける研究結果を、東京医科大学などのチームがまとめた。1 日の平均歩数は、東京 23 区や大阪、名古屋、福岡などの大都市の住民のほうが、町村よりも約 700 歩多かった。自動車の使用頻度の違いが背景にあるとみられるという。

2006～2010 年の国民健康・栄養調査に協力した約 3 万 4000 人が、歩数計で測った 1 日の歩数を分析。人口の規模に応じて、全国 12 大都市の「大都市」から「町村」まで 5 つのグループごとに年齢調整をして平均歩数を算出した。その結果、大都市が最も多く(男性 7494 歩、女性 6767 歩)、人口 15 万人以上の市(男性 7407 歩、女性 6386 歩)が続いた。大都市を人口 5 万人未満の市や町村と比べると、男性は 780～580 歩ほど、女性は約 700 歩多かった。

2010 年の国土交通省の調査で代表的な交通手段が自動車と答えた人は、3 大都市圏は平日 33%、休日 50% だったのに対し、地方都市圏では平日 58%、休日 72% と、大都市圏より高かった。地方における自動車利用率の高さが歩数の違いに影響しているとみる。ただ、各都市の公共交通機関の整備状況や職業などは考慮されておらず、今後の研究が待たれそうだ。

(12 月 17 日付朝日新聞)